

部局連携施策「次世代定住に向けた郷の駅」実現事業

■目的

中山間地域において、分野を横断した複合的な課題解決の取り組みを推進するため、組織、人材、拠点を備えた「郷の駅」を整備し、次世代定住実現を図る。

■背景

○H20～22に実施した「中山間地域コミュニティ再生重点プロジェクト(重点P)事業」において、「集落を超えた地域運営の仕組みづくり」を実施し、一定の成果を得た。

○H23～「中山間地域コミュニティ再生支援事業」で分重点P事業の成果を他市町村へも広げてきた(H23公民館等の範囲全227地区のうち131地区において地域運営組織ができた)。

○今後はこの組織を活用しつつ、将来を見据え地域経営に必要な「ヒト、モノ、カネ」を確保していくための受け皿として、ヤマタノオロチ(分野横断)型の複合的事業体を作り、拠点としての「郷の駅」を整備していくことが必要。

○地域運営の担い手は高齢化しており、「待ったなし」の状態。地域の自主的な取り組みに任せるだけでなく、市町村とともに県も一歩踏み込んだ支援をする必要があり、「中山間地域対策プロジェクトチーム(PT)」を中心に、部局連携で対応する。

■事業概要及び予算額(事業期間:H25～27)単年度25百万円

※中山間計画期間内の法人化を目指す地区組織を有する市町村に対する支援(3年間で6地区)

○OPTメンバー、アドバイザーによる支援に要する経費

2百万円

○「郷の駅」認定、リーダーの表彰、育成、確保等に要する経費

3百万円

○ハード助成(廃校利活用、車両整備等)

5百万円×4地区=20百万円

※補助率1/2(補助対象事業費10百万円を上限とする)

部局連携施策・分野横断型課題解決事業

■目的

中山間地域の課題を解決するため、既存の仕組みを繋げ、部局連携・分野横断型でコラボレーション的な手法により、取り組みを進める市町村を支援(補助)し、暮らしの向上と次世代定住実現を図る。

■背景

- 中山間地域の課題は様々あるが、個別に対応するには、担い手が不足するだけでなく、費用も掛かる。課題解決のためには、効率よく複数の分野を組み合わせて取り組む必要がある。
- H23 から「住み続ける中山間地域生活サポート事業」を部局連携で実施し、一定の成果。これを横展開すべき。
- 将来を見据え、分野横断的な取り組みに併せ、地域内組織等の統合、一体化を進める必要がある。

■事業概要及び予算額(事業期間:H25～27)

○補助対象事業

- ・市町村が、地域自治組織、社協、商工団体、農業団体等と連携して分野横断的に地域課題解決に取り組む事業
- ・分野横断的な地域課題解決への取り組みに併せ、地域内各種組織、団体の統合、一体化に取り組む事業

○対象経費

補助対象事業の実施に必要なハード及びソフト経費(上限8百万円)

○補助率

1/2

○予算額

32百万円(4百万円×8市町村程度)

部局連携施策・分野横断型・地域内雇用創出事業

■目的

中山間地域において、公民館単位で「しまねの郷づくりカルテ」に基づき次世代定住を進めるため、地区内の仕事を組み合わせて1人役とする取り組みを実施する団体等を支援し、雇用を確保する。

■背景

- 「しまねの郷づくりカルテ」作成により、各地区の定住必要数が明らかになった。
- これに基づき定住を進めるためには、雇用の受け皿作りが必要。
- 中山間地域においては、一つ一つの業務では、事業規模が小さく雇用が成り立ちにくく、複数の事業の人役を組み合わせることが必要だが、実施に当たっては調整が大変。

■事業概要及び予算額(事業期間:H25～27)

○支援スキーム

- ・雇用主となる団体が、自前の業務の外、地区内の他団体と連携し、受委託等の手法により仕事を請け負い、1人役の周年常勤雇用に取り組む場合に、市町村を通じ所要経費を補助

○対象経費(上限1,200千円/1人当たり)

- (1)今回の雇用に伴い発生する社会保険料(健康保険、介護保険、厚生年金、児童手当拠出金、労災保険料、雇用保険料)
- (2)当該雇用に関連する連絡調整、人材育成、人材確保等に要する経費

○補助率

1/2

○予算額

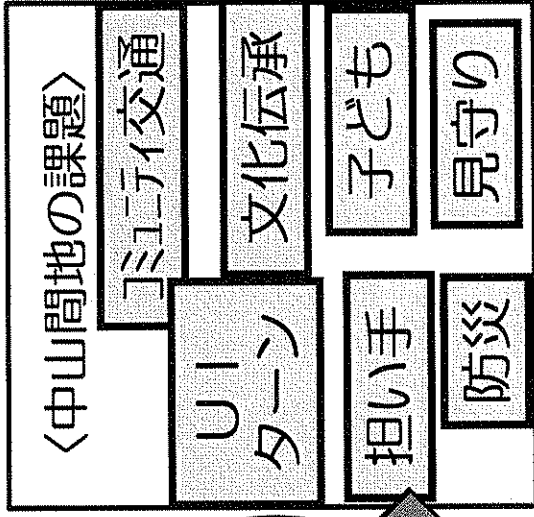
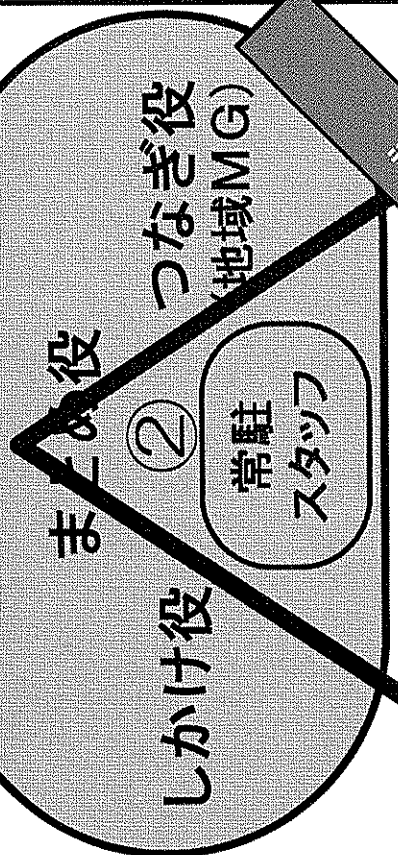
22,800千円(600千円×2人×19市町村)

分野横断型複合的事業体 検討イメージ

④

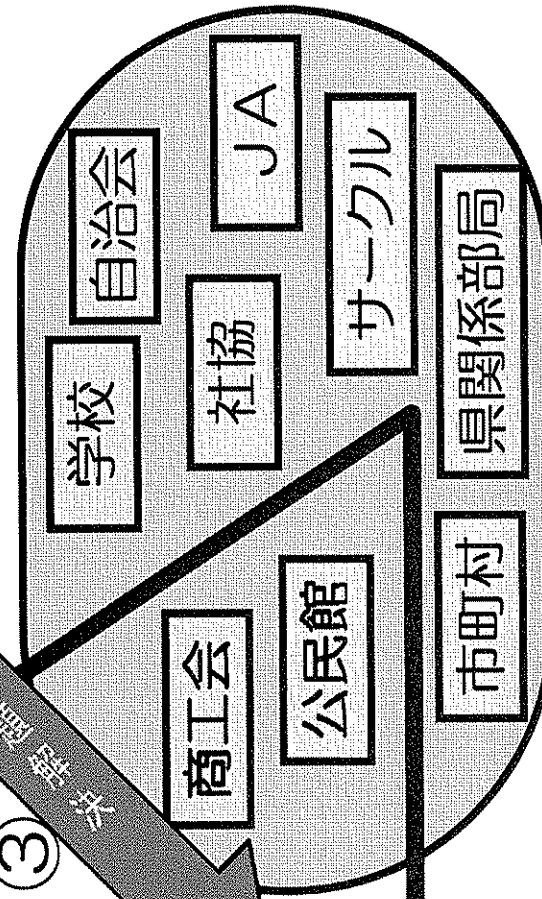


地域運営組織事務局



③

課題解決



支援組織 (県・市町村、地域団体等)